

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 コカ・コーライーストジャパン株式会社

【英訳名】 Coca-Cola East Japan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 カリン・ドラガン

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5575-3859（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理統括部長 青山 朝子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5575-3859（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理統括部長 青山 朝子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第13期 第 3 四半期 連結累計期間	第14期 第 3 四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	246,786	400,601	372,792
経常利益 (百万円)	8,177	5,985	7,732
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,481	897	11,582
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,964	1,436	12,013
純資産額 (百万円)	220,154	214,123	216,191
総資産額 (百万円)	329,553	344,354	314,490
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	220.97	7.41	139.70
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	220.84	7.41	139.64
自己資本比率 (%)	66.8	62.1	68.7

回次	第13期 第 3 四半期 連結会計期間	第14期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	125.68	31.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年 7 月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。この影響で第14期第 3 四半期連結累計期間における経営指標等は、第13期第 3 四半期連結累計期間および第13期と比較して大幅に変動しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、従来より連結子会社としていたコカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社、三国アセプティック株式会社および白州ヘルス飲料株式会社については、平成26年1月1日付で連結子会社であるコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

さらに、当社の連結子会社である、セントラルジャパンロジスティックス株式会社、セントラル ジャパン テクノサービス株式会社、三国ロジスティクスオペレーション株式会社、三国自販機サービス株式会社、マシン・メンテナンス・ネットワーク株式会社、利根物流サービス株式会社および利根自動販売機サービス株式会社については、平成26年7月1日付で連結子会社であるコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

また、当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から9月30日まで、以下「当四半期累計期間」）のコカ・コーラ・イーストジャパン株式会社（以下「CCEJ」）の業績は以下のとおりです。

業績のポイント

- ・夏の天候不順や消費税率引き上げ後の厳しい経済環境や消費者マインドの影響を受けたものの、当四半期累計期間の販売数量は比較可能ベースで前年同期比1%増加。市場シェアは4四半期連続で数量、金額ともに拡大
- ・サプライチェーン改革のシナジー効果によるコスト削減メリットを享受するも、売上ミックスの悪化、新規製造ライン立ち上げの遅れ、製品の外部購入費用や輸送費等の増加により、効果が相殺される
- ・4ボトラー社の統合は予定どおりに進捗。他社製品を取り扱う自動販売機オペレータービジネスの統合を取締役会で承認

業界の動向

第3四半期（平成26年7月1日から9月30日までの3ヶ月、以下第3四半期との記載はすべて第3四半期の3ヶ月間を示します。）は、夏場の天候不順や消費税率引き上げ後の経済環境がより厳しい状況になったこと、主に消費者の自動販売機離れ等によるIC（Immediate Consumption、即時消費）チャネルの不振や、夏場の販売不振を挽回すべく実施された大胆な価格政策等により、売上ミックス（チャネル、製品、パッケージの構成）環境が悪化し、清涼飲料市場全体の販売数量は前年同期比減少いたしました。しかし、このような厳しい環境においても当社は市場シェアの確保に注力し、市場シェアを数量、金額ともに拡大することができました。

統合の進捗状況

平成25年7月1日に関東・東海地区コカ・コーラボトラー4社の統合により誕生した当社は、巨大かつダイナミックな市場で事業を展開する日本最大のコカ・コーラボトラーとなりました。この統合により、従来各ボトラーが地域毎に個別に行っていた事業活動を、大規模かつ機能的に最適化されたひとつの組織で効率的に行うことができるようになりました。統合以来、様々な統合プロジェクトや新たな取り組みを実施しており、第3四半期における主な取り組みの進捗状況は次のとおりとなっております。

- ・連結子会社7社（物流子会社3社および機器メンテナンス子会社4社）をコカ・コーラ・イーストジャパンプロダクツ株式会社へ統合を完了
- ・新規製造設備1ライン（海老名工場）が稼働開始
- ・2工場の稼働を停止
- ・トクホ製品「からだすこやか茶W（ダブル）」の自社工場での生産を開始
- ・普通社債を発行（140億円）
- ・ERPシステム「CokeONE+」の構築は順調に進捗

当社は、複数の子会社の統合を引き続き行っており、期初に行った製造子会社4社の統合、上記7子会社の統合に加え、4つのボトラー社の統合については計画どおり平成27年1月での完了を予定しています。さらに、平成26年11月6日開催の取締役会において、当社製品および他社製品を取り扱う自動販売機のオペレーションを行う子会社を平成27年4月に統合することを決議いたしました。統合は計画どおり進捗しており、会社ごとではなく事業機能ごとの事業運営に転換しつつ、運営面の課題を乗り越えながら、積極果敢に統合を進めております。

販売活動の概要

当四半期累計期間における比較可能ベースの販売数量(BAPC：ボトラー社実箱数)は前年同期比0.6%（以下、増減率はすべて対前年同期比）の増加となり、コーラ飲料、お茶、水、コーヒーカテゴリー製品等を中心に、清涼飲料市場における数量および金額シェアを引き続き拡大しました。しかしながら、最盛期の第3四半期においては平年より長い梅雨、夏の低温や日照時間の減少、台風の上陸等といった天候不順の影響を受け、販売数量が減少しました。

販売チャネル別の販売数量は、ドラッグストア・量販店（以下「D&D」7%増）やコンビニエンスストア（以下「CVS」6%増）においてそれぞれ増加し、スーパーマーケットは微増となりました。一方、自動販売機（3%減）や飲食店・ホテル等（以下「料飲」2%減）のチャネルについては消費税率引き上げや夏場の天候不順の影響によりいずれも前年同期比減少となりました。また、大型パッケージ等のいわゆるFC（Future Consumption、家庭内等での将来の飲用向け）パッケージの販売数量が2%増となり、収益性の良いICパッケージの成長（1%増）を上回りました。

製品カテゴリー別の販売数量は、炭酸飲料はコカ・コーラやファンタが増加したものの概ね前年並となりました。ハイドレーション（お茶、水、スポーツドリンク製品群）では、無糖茶製品が8%増、水が9%増となったものの、スポーツドリンクは天候不順や昨年の好調の反動もあり9%減となりました。無糖茶は「綾鷹」と「Wトクホ飲料」として国内初認可された新製品「からだすこやか茶W」が牽引力となったこと、水は「い・ろ・は・すスパークリング」を新製品として投入したこともあり好調な販売状況となりました。コーヒーは改善基調を維持し2%増となりました。

第3四半期の比較可能ベースの販売数量は2%の減少となりましたが、主にCVSチャネルにおいて新製品の販売促進活動を強化したことなどにより、市場シェアは改善が続き、4四半期連続で数量・金額シェアとも拡大しました。販売チャネル別の販売数量は、CVS（10%増）においてはコーヒー、無糖茶、炭酸水が増加いたしました。また、D&D（2%増）においては無糖茶製品が好調に推移しました。一方、消費税率引き上げ後の経済環境の悪化や天候不順の影響を受けたスーパーマーケット（6%減）、自動販売機（6%減）および料飲（3%減）はそれぞれ減少いたしました。

製品カテゴリー別の販売数量は、コカ・コーラを中心とした炭酸飲料については、主に自動販売機チャネルが不振であったこともあり、前年同期比5%減となりました。ハイドレーションでは、スポーツドリンクが夏場の天候不順の影響を大きく受け19%減少しましたが、無糖茶は7%、水は10%とそれぞれ増加いたしました。無糖茶では「からだすこやか茶W」が「綾鷹」や「茶流彩彩 麦茶」とともに成長を牽引いたしました。水は「い・ろ・は・す」ブランドに新たに加わった炭酸水の効果もあり好調でした。コーヒーは第2四半期から投入した新製品の効果もあり、主力の自動販売機（6%増）、またCVS（7%増）やD&D（7%増）等、すべてのチャネルにおいて好調に推移し、6%の増加となりました。

第4四半期以降も日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップのもと、積極的な新製品導入や販促活動を展開してまいります。冬場に向けたホット製品の展開を全チャネルで積極的に進めるとともに、「コカ・コーラ」ウインターキャンペーンを11月から実施し、期間限定フレーバーの「コカ・コーラ オレンジ」やハッピーメッセージボトルの導入を展開し、クリスマスや年末年始の需要を喚起してまいります。コーヒーのジョージアは特定のCVSチャネル向け製品の投入やスマートフォンアプリの「週刊ジョージア」ならびに「世界は誰かの仕事でできている」をキャッチフレーズとしたキャンペーンの冬バージョンの展開と合わせて積極的な販促活動を展開してまいります。また、アクエリアスはビタミン補給や風邪予防を訴求する販促活動の展開により、冬季の需要喚起を促してまいります。

業績の概要

財務報告ベース*

(単位：百万円)

	平成25年度 第3四半期連結累計期間 (1 - 9月) 財務報告ベース	平成26年度 第3四半期連結累計期間 (1 - 9月) 財務報告ベース	増減率
売上高	246,786	400,601	+ 62.3%
営業利益	8,077	5,732	29.0%
四半期純利益	15,481	897	94.2%

*財務報告ベース：当社は前連結会計年度の第3四半期に経営統合を行いました。このため、平成25年度第3四半期累計期間の業績の第1，第2四半期は、経営統合前の旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社(CCCJ)、第3四半期は当社の業績となっております。統合が期初から行われていたものとみなし、一時費用等の影響を除外した業績は以下の「比較可能ベース」をご参照下さい。

比較可能ベース**

(単位：百万円、販売数量を除く)

	平成25年度 第3四半期連結累計期間 (1 - 9月) 比較可能ベース	平成26年度 第3四半期連結累計期間 (1 - 9月) 比較可能ベース	増減率
販売数量（千ケース）	217,078	218,412	+ 0.6%
売上高	407,596	400,601	1.7%
営業利益	11,246	6,587	41.4%
四半期純利益	6,323	3,356	46.9%

	平成25年度 第3四半期 (7 - 9月) 比較可能ベース	平成26年度 第3四半期 (7 - 9月) 比較可能ベース	増減率
販売数量（千ケース）	86,459	84,381	2.4%
売上高	159,482	152,106	4.6%
営業利益	9,098	7,810	14.2%
四半期純利益	5,552	4,899	11.8%

**比較可能ベース：経営統合が前連結会計年度開始日（平成25年1月1日）から行われていたものとみなし、さらに、当四半期あるいは比較対象期間のいずれかにのみ影響を与える事象と判断される一時費用、例外的な費用や損益等を除外して表示した業績。比較可能ベースの業績は補足的なものであり、日本の会計基準に基づく財務報告ベースの業績に代わるものではありません。

なお、平成25年度の販売数量は、統合に伴い集計方法の標準化を行ったため、従来公表した数値と若干異なっておりますが、影響は軽微です。

当四半期累計期間の財務報告ベースの売上高は4,006億1百万円（前年同期比62.3%、1,538億14百万円増）となりました。この増加は昨年7月の4社統合の結果によるものです。比較可能ベースの売上高は前年同期比1.7%減（三国ワイン株式会社等の非中核事業の売却を考慮すると0.9%減）となりました。これは販売数量が0.6%成長したものの、価格およびミックスが悪化した影響を受けたことによるものです。また、第3四半期は、販売数量が2%減少したことに加え、販売数量増を促すべく価格政策や販促活動を積極的に進めたことが価格およびミックスに影響し、比較可能ベースの売上高は4.6%減（三国ワイン株式会社等の非中核事業の売却を考慮すると4.0%減）となりました。

当四半期累計期間の財務報告ベースの営業利益は57億32百万円（前年同期比29.0%、23億45百万円減）となりました。比較可能ベースの営業利益は65億87百万円（前年同期比41.4%、46億59百万円減）となりました。これは、特に第3四半期において、地域チェーンスーパーを中心に販促活動を強化したことや自動販売機チャネルの販売数量減により価格およびミックスが悪化したこと、さらに第2四半期、第3四半期に導入した新規製造ラインの立ち上げの遅れや一部製品を他のコカ・コーラボトラー社から購入したために発生した費用等がサプライチェーン改革によるコスト削減効果を上回ったことの影響を受けました。販売費及び一般管理費については、販促強化のためDME（Direct Marketing Expenses; 広告宣伝費及び販売促進費等）を増やしたことや、製造子会社において物流費用等が増加したこと等により、前年同期比増加いたしました。さらに、第1四半期連結会計期間から実施した、会計方針および会計上の見積りの変更ならびに有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更したことにより、減価償却費は約19億円減少いたしました。第3四半期の比較可能ベースの営業利益は、販売数量の減少、ミックスの悪化、新規製造ラインの立ち上げ時の製造能力上の制約、一部製品を他のコカ・コーラボトラー社から購入したことにより発生した費用等もあり、78億10百万円（前年同期比14.2%、12億88百万円減）となりました。販売費及び一般管理費は、DMEが増加したものの、他の経費抑制により減少しました。なお、第3四半期の減価償却費は前述の変更により前年同期比約30億円減少いたしました。

当四半期累計期間の財務報告ベースの四半期純利益は8億97百万円（前年同期比94.2%、145億84百万円減）となりました。これは前述の営業利益の減少要因に加え、前年同期に発生した負ののれん発生益（129億69百万円）等、経営統合に関わる特別損益が当四半期累計期間には発生しないこと、さらに、第1四半期に実施した早期退職プログラムに伴う事業体制再構築費用や第3四半期の一部製品の自主回収による品質関連対策費用等の発生によるものです。

(2) 財政状態の分析

当四半期の連結財政状態の状況は、次のとおりであります。

当四半期連結会計期間末の資産の部は、3,443億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ298億63百万円増加しました。これは主に、売上増による売掛金の増加、製造・物流の内製化推進による商品及び製品や原材料等の流動資産の増加、収益性の良いICパッケージ製品の売上拡大につなげるべく、自動販売機やクーラーの新規設置を積極的に進めたことによる販売機器の増加、新規製造設備 5 ラインおよびPETボトルのインラインブロー設備が稼働開始したことならびに大型トラック等の新規購入に伴い、その他の有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債の部については、1,302億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ319億31百万円増加しました。これは運転資金として借り入れた短期借入金が増加したこと、社債の発行により固定負債が増加したこと、在庫の積み上げや内製化の推進により商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が増加したことに伴い買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産の部については、2,141億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億67百万円減少しました。これは当四半期累計期間の財務報告ベースの四半期純利益が8億97百万円発生したことにならびに配当金36億31百万円の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,898,978	121,898,978	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は100 株であります。
計	121,898,978	121,898,978	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	121,898,978	-	6,499	-	181,677

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,475,400	1,204,754	—
単元未満株式	普通株式 572,878	—	—
発行済株式総数	121,898,978	—	—
総株主の議決権	—	1,204,754	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)および39株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コカ・コーライースト ジャパン株式会社	東京都港区赤坂六丁目 1番20号	850,700	—	850,700	0.69
計	—	850,700	—	850,700	0.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,901	27,051
受取手形及び売掛金	35,934	40,880
有価証券	1,505	1,206
商品及び製品	31,261	32,662
仕掛品	-	67
原材料及び貯蔵品	1,931	4,417
その他	20,162	32,937
貸倒引当金	51	41
流動資産合計	120,645	139,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,691	37,664
販売機器（純額）	38,558	47,415
土地	46,759	46,526
その他（純額）	35,690	39,400
有形固定資産合計	158,699	171,007
無形固定資産	3,616	3,887
投資その他の資産		
その他	31,788	30,549
貸倒引当金	260	271
投資その他の資産合計	31,528	30,277
固定資産合計	193,844	205,172
資産合計	314,490	344,354
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,510	23,998
短期借入金	-	20,000
未払法人税等	1,585	2,331
賞与引当金	1,264	2,841
役員賞与引当金	131	-
契約損失引当金	220	771
その他	36,576	35,219
流動負債合計	61,289	85,162
固定負債		
社債	-	14,000
退職給付引当金	17,579	16,058
役員退職慰労引当金	367	2
環境対策引当金	359	360
契約損失引当金	3,173	2,409
その他	15,529	12,236
固定負債合計	37,009	45,067
負債合計	98,299	130,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	143,136	143,134
利益剰余金	67,034	64,300
自己株式	1,164	1,167
株主資本合計	215,507	212,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867	1,280
繰延ヘッジ損益	201	75
その他の包括利益累計額合計	665	1,204
新株予約権	19	151
純資産合計	216,191	214,123
負債純資産合計	314,490	344,354

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	246,786	400,601
売上原価	139,005	219,154
売上総利益	107,781	181,446
販売費及び一般管理費	99,703	175,714
営業利益	8,077	5,732
営業外収益		
受取利息	56	102
受取配当金	20	132
持分法による投資利益	190	128
受取賃貸料	207	281
廃棄有価物売却益	160	268
雑収入	105	126
営業外収益合計	741	1,038
営業外費用		
支払利息	127	292
賃貸費用	54	79
固定資産除売却損	437	307
雑損失	21	106
営業外費用合計	641	785
経常利益	8,177	5,985
特別利益		
負ののれん発生益	12,969	-
子会社株式売却益	-	69
受取保険金	-	100
固定資産売却益	-	89
その他	6	0
特別利益合計	12,976	258
特別損失		
固定資産除売却損	71	350
減損損失	25	69
事業体制再構築費用	-	² 1,771
品質関連対策費用	-	³ 529
仕損費用	-	373
経営統合関連費用	1,961	-
段階取得に係る差損	821	-
その他	15	168
特別損失合計	2,894	3,263
税金等調整前四半期純利益	18,259	2,980
法人税、住民税及び事業税	3,381	3,748
法人税等調整額	603	1,665
法人税等合計	2,778	2,083
少数株主損益調整前四半期純利益	15,481	897
四半期純利益	15,481	897

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,481	897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	413
繰延ヘッジ損益	0	126
その他の包括利益合計	483	539
四半期包括利益	15,964	1,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,964	1,436

【注記事項】

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数並びに残存価額の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法は、主として旧定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

平成25年7月1日の経営統合後、初めて策定した平成26年度事業計画において、販売機器を個別ボトラーの地域を越えて最適に活用することを目的として新たな販売機器に係る戦略と方針を平成26年度から導入したことで、販売機器はより長期にわたり安定的な収益の獲得に貢献していく見込となりました。また製造設備については、新たなサプライチェーン戦略を平成26年度から導入し、製造子会社の統合や製造設備への大型投資などを行い、生産能力の改善や個別ボトラーの地域を越えた最適生産体制を確立し、製造設備を長期にわたり効率的かつ安定的に稼働させることが可能となりました。これらの結果、定額法による費用配分が、実態をより適切に反映する減価償却方法であると判断したため、定額法に変更することとしたものです。

また、販売機器は、従来主な耐用年数を5～6年として減価償却を行ってきましたが、減価償却方法の変更を契機に、販売機器の使用見込期間の再検討を行った結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数を9年に見直し、将来にわたり変更しております。

さらに、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時点の価値を検討した結果、除却時の附帯費用等を勘案すると売却から得られる収入は僅少であるため、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が1,956百万円、経常利益が2,363百万円、税金等調整前四半期純利益が2,431百万円、それぞれ増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高及び営業費用の季節的変動

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループの業績は、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節的変動があります。

2 事業体制再構築費用の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
本社及び支店移転費用等	- 百万円	236百万円
特別退職金	- "	1,354 "
役員特別退職金	- "	179 "
計	- "	1,771 "

3 品質関連対策費用

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

製品の自主回収等の品質関連の対策費用として、製品の廃棄損 399百万円および回収費用他 130百万円を計上しております。これらの費用については、追加対応の発生等により今後変動する可能性があるものの、合理的な見積りにより算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	10,524百万円	18,694百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	794	18	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	794	18	平成25年6月30日	平成25年9月6日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,694	14	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,936	16	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	220円97銭	7円41銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益 (百万円)	15,481	897
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	15,481	897
普通株式の期中平均株式数 (千株)	70,062	121,048
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	220円84銭	7円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	38	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第14期(平成26年1月1日より平成26年12月31日まで)の中間配当については、平成26年8月6日開催の取締役会において、平成26年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|-----------|
| (1) 中間配当金の総額 | 1,936百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当金 | 16円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成26年9月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

コカ・コーライーストジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 喜 彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーライーストジャパン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーライーストジャパン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、主として旧定率法を適用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更している。また、会社及び連結子会社は、販売機器の耐用年数及び有形固定資産の残存価額を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。